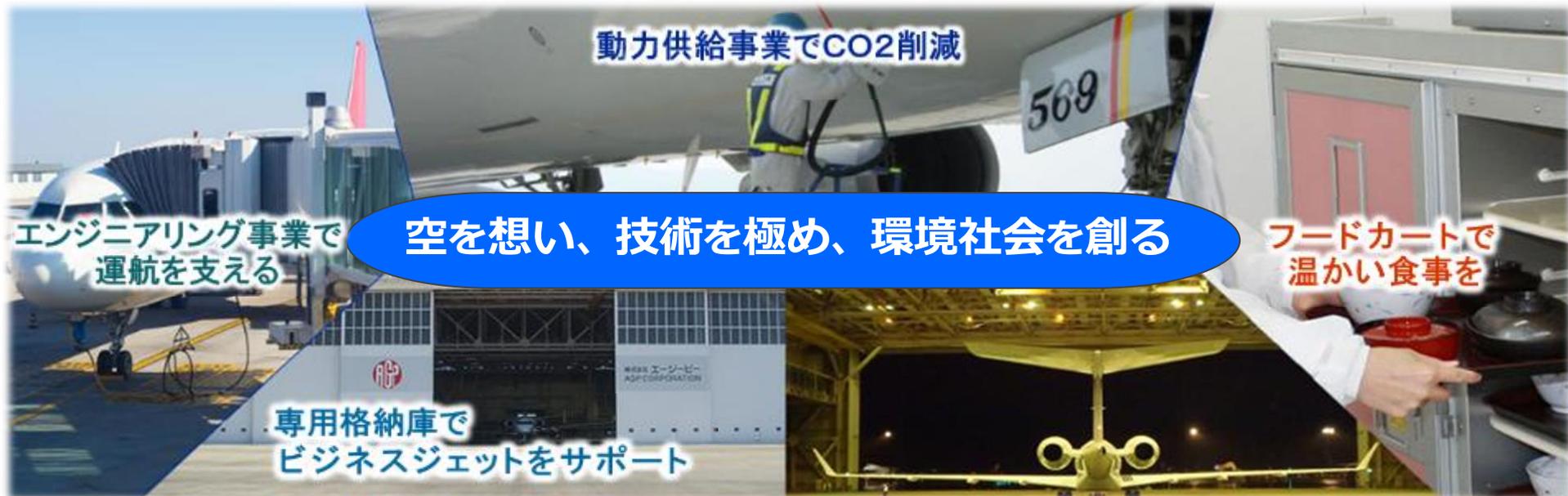


株式会社エージーピー 2024年度第3四半期決算補足説明資料

持続的な企業成長に向けて ~



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

目次

1 2024年度 第3四半期決算報告

- 1) 業績推移 Executive Summary
- 2) 損益計算書
- 3) セグメント別売上高
- 4) 貸借対照表, 分析指標
- 5) セグメント別損益

2 中期経営進捗状況と 2024年度 主要取り組み

- 1) FY24の主要取り組みと3つのステートメント進捗
- 2) 株主還元方針および3Q時点の状況について

3 APPENDIX

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 中期経営計画の経営方針
- 3) 財務戦略基本方針（投資と還元の両立）
財務キャッシュフロー計画
キャッシュアロケーシ
資金計画
資本政策
- 4) 当初技術力

2024年度 第3四半期 決算報告

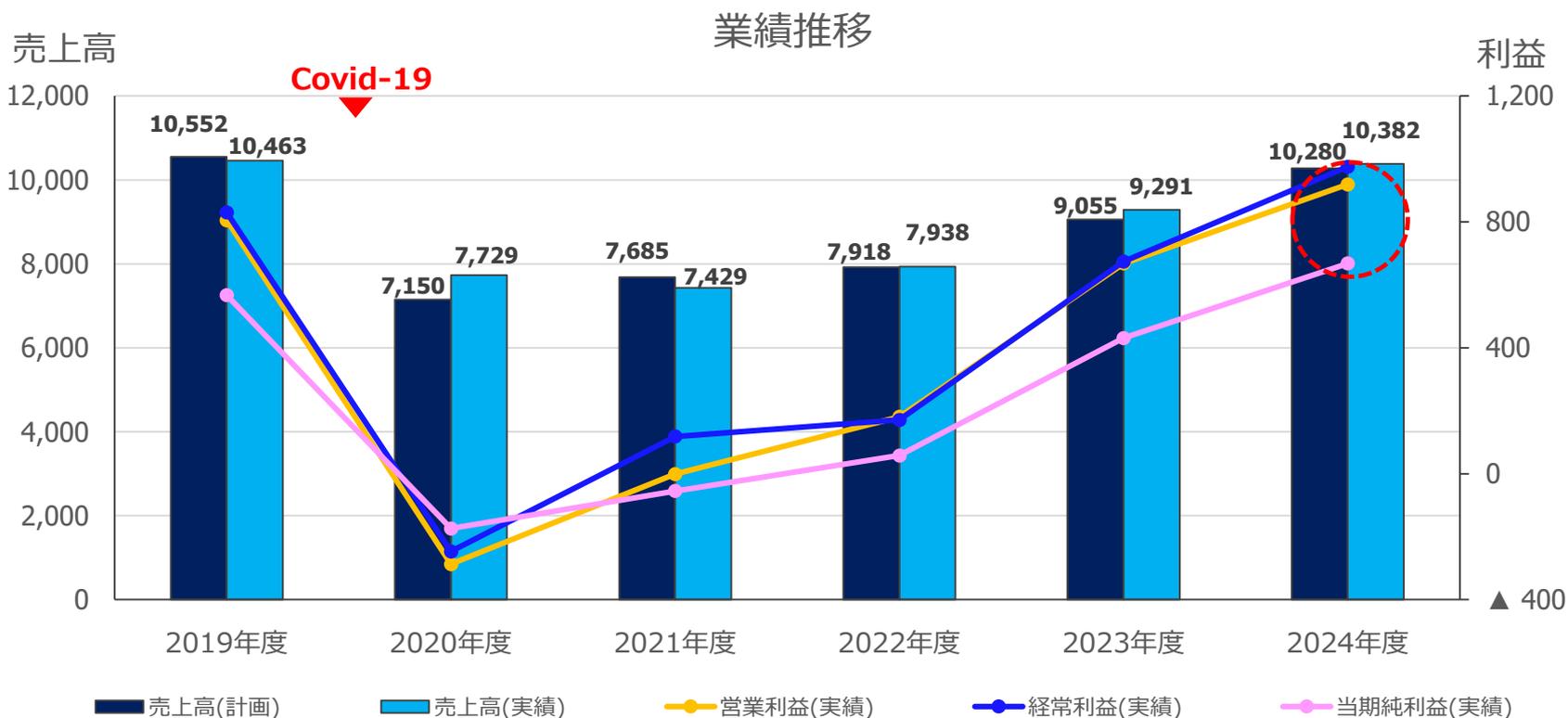
2024年度 第3四半期決算報告

業績推移 : Executive Summary



- 対前年、増収増益
- 航空需要増加に伴い、動力供給事業、エンジニアリング事業が堅調に推移
 - 動力供給事業は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加に加え、2023年度より開始した原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により利益圧迫の回避
 - エンジニアリング事業は、航空需要の増加に伴い、空港内業務における特殊機械設備の更新工事等が増加
- 通期業績予想は据え置き

(単位：百万円)



2024年度 第3四半期決算報告

損益計算書



- 売上高は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加した結果、対前年10億91百万円(11.7%)増の103億82百万円となった
- 営業利益は、増収に伴い対前年2億51百万円（37.6%）増の9億19百万円、経常利益は過年度の誤請求の返金による営業外収益の増もあり、対前年3億円増益の9億75百万円、当期純利益は対前年2億36百万円（54.9%）増の6億68百万円となった

(単位：百万円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	増減率
売上高	9,291	10,382	+1,091	+11.7%
売上原価	7,688	8,412	+723	+9.4%
セグメント利益 (GM%) *1	1,602 (17.2%)	1,970 (19.0%)	+367 +1.7pt	+23.0% —
全社費用*2	934	1,050	+116	+12.5%
営業利益 (OM%) *3	668 (7.2%)	919 (8.9%)	+251 +1.7pt	+37.6% —
経常利益	674	975	+300	+44.6%
当期純利益*4	431	668	+236	+54.9%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年度 第3四半期決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

<事業別売上>		2023年度	2024年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		4,163	4,386	+222	+5.3%	国際線における運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	1,960	2,323	+363	+18.5%	特殊機械設備の設置工事、更新工事が増加
	施設保守	1,343	1,390	+47	+3.5%	施設設備の更新工事が増加
	ビジネスサポート支援	192	297	+105	+54.8%	定期駐機数が堅調に推移していることに加え、臨時駐機が増加
	セキュリティ保守	453	498	+45	+10.0%	セキュリティ機器の設置工事が増加
	物流保守サービス	541	581	+39	+7.3%	物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善
	小計	4,491	5,091	+600	+13.4%	
商品販売事業	フードシステム販売	289	297	+8	+2.8%	
	GSE*1等販売	344	606	+262	+76.2%	残雪除去器材、電動ベルトローダー、航空機用ブレーキクリーニングカート等のGSE販売が増加
	電力販売	2	0	▲ 2	▲ 89.3%	2023年2月24日AGPでんきサービスは終了
	小計	635	904	+268	+42.2%	
合計		9,291	10,382	+1,091	+11.7%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2024年度 第3四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



- 設備更新投資は、空港再編の遅れにより当社設備の更新投資も遅延したが、減価償却は進んだことにより、固定資産は減少
- 有利子負債の返済等により負債は減少

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減額
流動資産	7,269	7,186	▲ 82
現預金	3,848	3,252	▲ 596
その他流動資産	3,420	3,934	+ 513
固定資産	6,526	6,355	▲ 171
資産合計	13,796	13,542	▲ 254

- 流動資産：現預金は固定資産取得(羽田空港等)、配当金の支払等により減
- 固定資産：減価償却が4億65百万円進み、繰延税金資産が39百万円減の一方、投資3億28百万円等により、1億71百万円の減

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減
ROE (%) ^{*1}	7.4%	9.5%	+2.1pt
自己資本比率 (%)	67.8%	68.9%	+1.1pt
D/Eレシオ(倍)	0.07倍	0.05倍	▲0.01倍
PBR(倍) ^{*2}	1.3倍	1.5倍	+0.2倍

- 純利益の増加により、ROE増加(目標値：10%以上)
- 借入返済が進んだことにより、自己資本比率改善(目標値：50%台)
- 株価値上がりによる影響で、PBR向上(1.0倍以上を堅持)

*1 ROE(%)：(当期純利益 / 3×4) / (期首・当第3四半期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 PBR(倍)^{}：((当期純資産) / (発行株式数)) / (株価) PBRは期末時点の当期純資産、発行済み株式数および株価を用いて計算

*3 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 3Q実績	増減額
負債合計	4,442	4,214	▲ 227
有利子負債	617	488	▲ 129
その他負債	3,824	3,726	▲ 98
純資産	9,353	9,327	▲ 26
負債・自己資本合計	13,796	13,542	▲ 254

- 有利子負債：借入金返済により1億29百万円減
- その他負債：未払金(資産等)が3億95百万円減
- 純資産：配当6億73百万円減、当期純利益6億68百万円増

<連結キャッシュフロー計算書>

(単位：百万円)

	2023年度 3Q実績	2024年度 3Q実績	増減額
営業キャッシュフロー	984	942	▲ 42
投資キャッシュフロー	▲ 589	▲ 741	▲ 152
フリーキャッシュフロー	395	201	▲ 194
財務キャッシュフロー	▲ 677	▲ 803	▲ 125
EBITDA^{*3}	1,119	1,385	+ 266

- 投資CF：前期取得固定資産の未払金減、資産の取得等により▲7億41百万円
- 財務CF：借入金の返済、配当金の支払い等により▲8億3百万円

2024年度 第3四半期決算報告

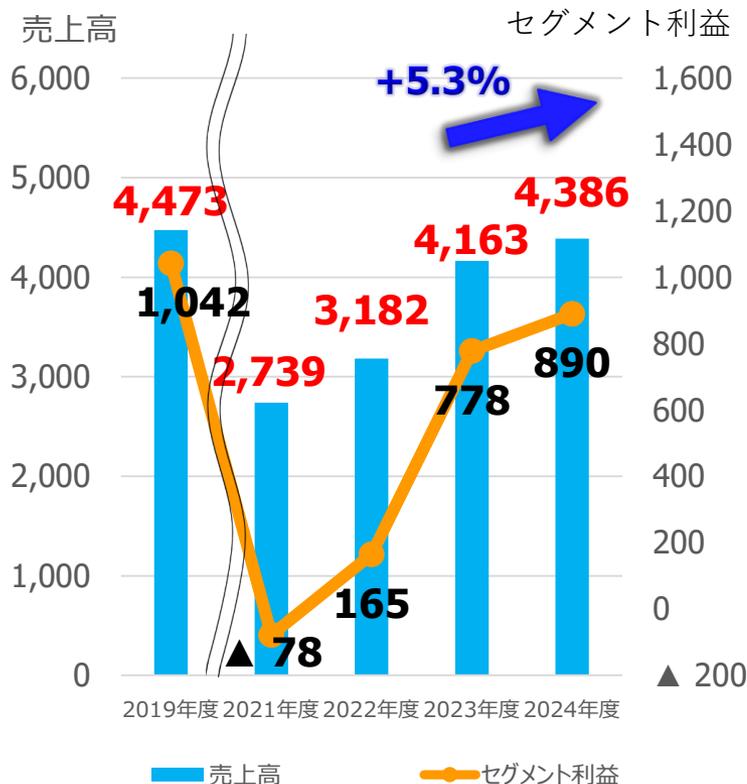
セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～



- インバウンド需要により、東アジアや東南アジアからの国際線（中国便等）の運航便数の回復に伴い、電力供給機会が増加し、売上が伸長したことで2019年度に迫る結果となった
- セグメント利益は、便数増加に伴う設備稼働の向上と原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により大幅に改善

<各年度 第3四半期実績推移>

(単位：百万円)



※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載

2024年度 第3四半期実績：

- 売上高は前期比+5.3%
- セグメント利益は前期比+14.4%



事業の特徴：

- 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2024年度 第3四半期決算報告

増収分析 ～ 動力供給事業 ～

- 航空需要増加に伴い、国際線における電力供給機会が増加
- 中国および韓国系のエアラインの売上高構成比は低いですが、**対前年比で1億38百万円増収**
- 対前年売上高2億22百万円増収の構成比として、**中国および韓国系のエアラインが全体の62%、その他の外国系エアラインも含めると、95%**
- 電力供給機会の増加の波を追い風に、環境負荷を大きく低減できる当社のGPU（地上動力設備）を使用していただき、空港の脱炭素化を推進する

<「3Q累計売上高」/「対前年 売上高増収/構成比/成長率」>

エアライン	2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	対前年売上		
	売上高	売上高	増収	増収 構成比	成長率
中国・韓国系 エアライン	310	448	138	62%	144%
その他の外国系エア ライン	935	1,009	73	33%	107%
国内系 エアライン	2,918	2,928	10	4%	100%
合計	4,163	4,386	222	-	105%

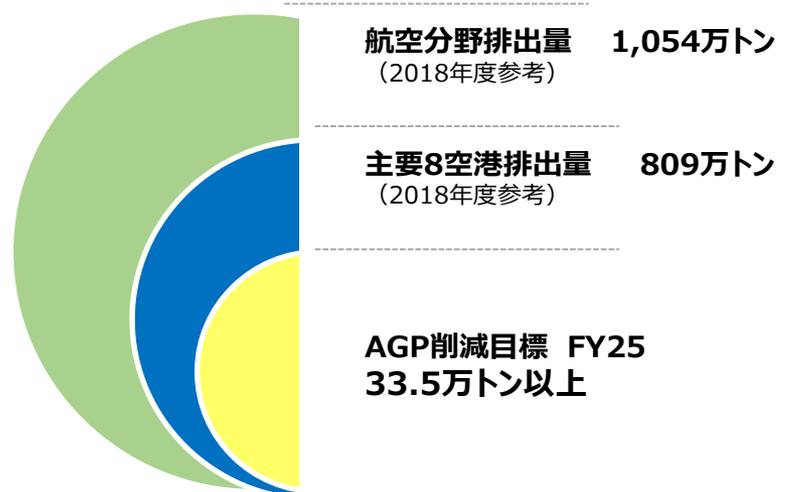
2024年度 第3四半期決算報告

ナショナルアジェンダ「空港における脱炭素化の実現」に向けて



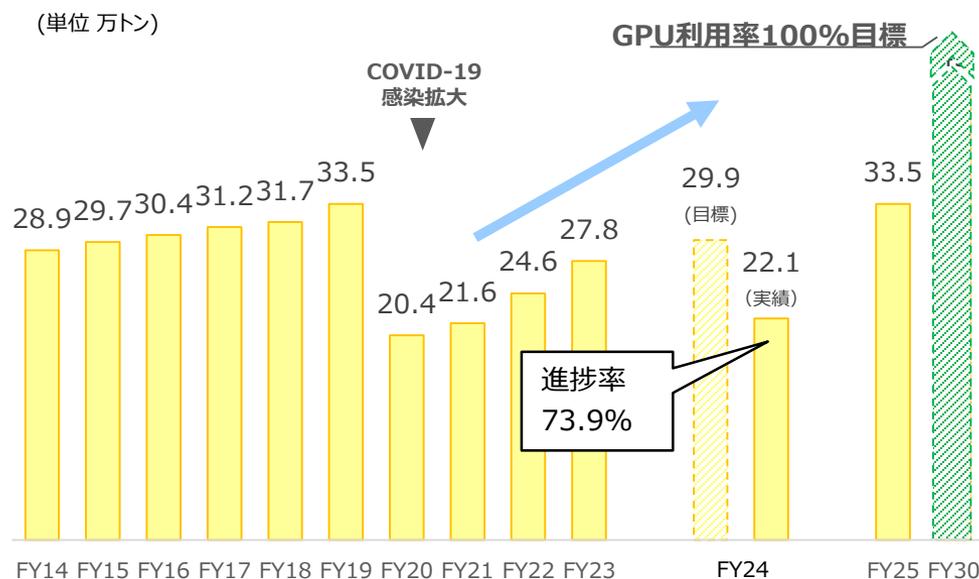
- 当社は、空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、「空港における脱炭素化の実現」に向けて、主要空港で駐機中の航空機がジェット燃料を使用せずに済むよう、当社の自社設備であるGPU（地上動力設備）を用いて、航空機へ必要な電気・空調等のサービスを提供しています
- 2030年度末までにGPU利用率100%を目標に掲げており、航空会社の皆さまへ当社設備の利用を促進しており、この取り組みにより、環境貢献と利益創出を両立させ、企業価値の向上を目指している会社です
- 本第3四半期は、残念ながらGPU利用率は55%にとどまっており、低い結果となっています

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



【航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値】

CO2排出削減量推移及び目標



対前年同月比1.3万トン(+6.3%)削減量の増加

2024年度 第3四半期決算報告

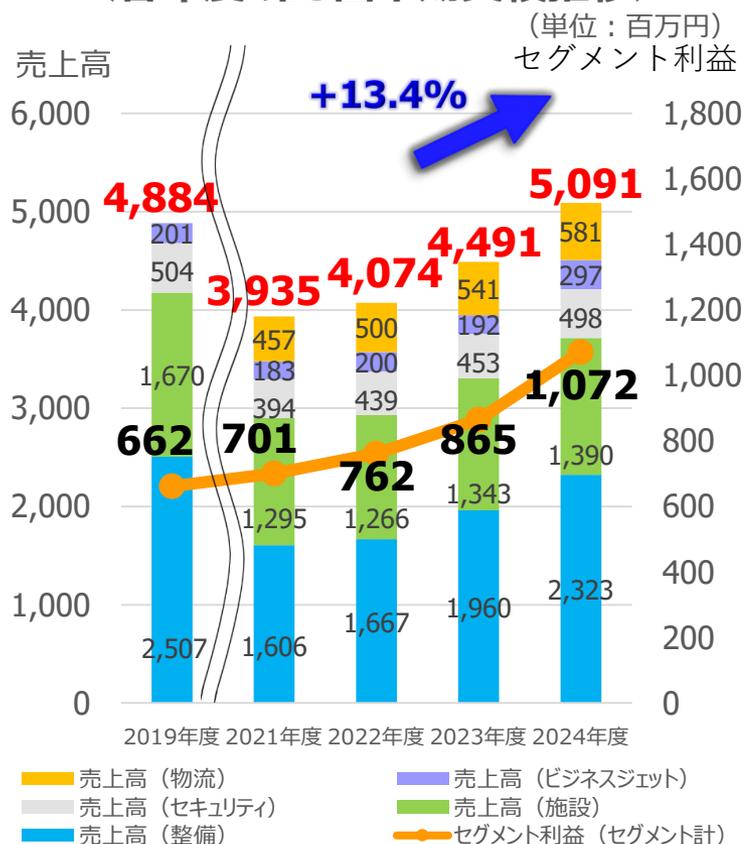
セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～



- 整備保守および施設保守は、更新工事等のフロービジネスが増加したことに加え、ビジネスジェット支援においては、定期駐機数が堅調に推移し、臨時駐機も増加。また、物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善により、2019年度を上回る売上高を達成
- セグメント利益は、停滞していた更新工事等の獲得に加え、プライシング改善による増収により、2019年度を上回る利益の確保を達成

<各年度 第3四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載



2024年度 第3四半期実績：

- 売上高は前期比+13.4%
- セグメント利益は前期比+24.0%



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航に寄与する、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等メンテナンス事業を拡大

セグメント「エンジニアリング事業」：
「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

2024年度 第3四半期決算報告

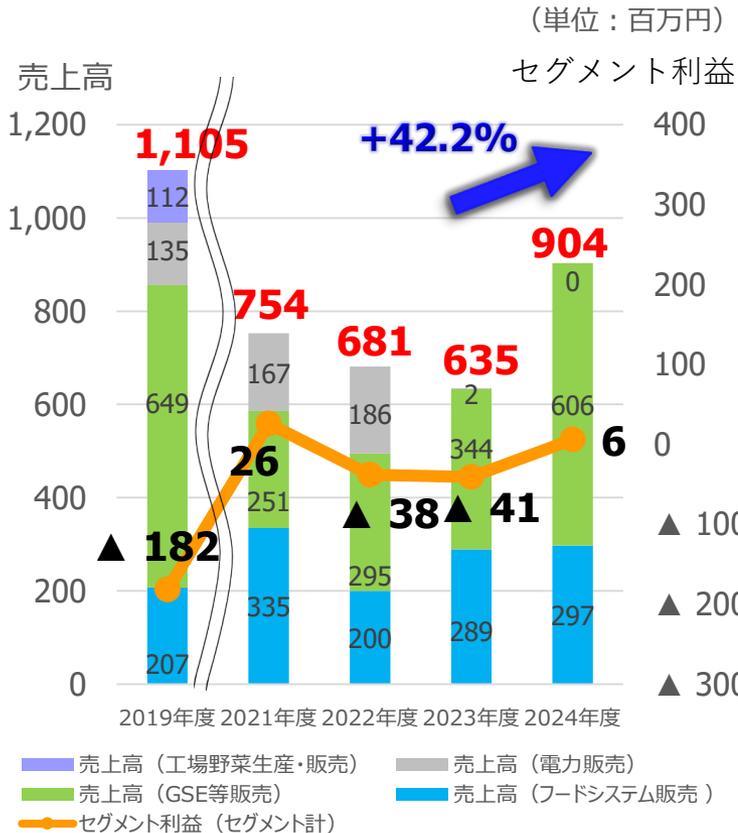
セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～



- コロナの影響による調達控え傾向が弱まり、残雪除去器材、電動ベルトローダー、航空機用ブレーキクリーニングカート等のGSE販売が増加
- フードシステム販売は、EHカート販売増加
- セグメント利益は、大型機材を中心としたGSE販売の増加に伴い、黒字となった

<各年度 第3四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載



2024年度 第3四半期実績 :

- 売上高は前期比+42.2%
- セグメント利益は黒字となった



事業の特徴 :

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE (航空機地上支援機材) 販売

セグメント「商品販売事業」: 「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

中期経営計画進捗状況と 2024年度 主要取り組み

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

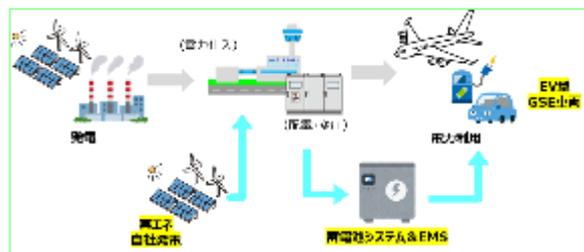
ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

環境Environment

太陽光発電システム等の保有による自社グリーン電気の確保

- 当社所有のGPU（航空機用地上動力供給設備）で使用する電力仕入を、一般市場から再生エネルギー化へと推し進めるとともに、大型蓄電池の導入などを検討し、GPUにて使用する電気の最適化とグリーン電気100%を目指します。
- 環境とコスト双方の観点から、空港で使われる電力使用量を最適化することを目指し、EMS（空港におけるエネルギー最適化）の開発を進めています。



成田空港における100%バイオディーゼル燃料の実証検証の中間報告



- 当社は成田国際空港において、100%バイオディーゼル燃料の実証検証を行っておりますが、検証開始から半年が経過したことから、100%バイオディーゼル燃料の使用によるCO2削減量を報告いたします。

【移動式GPU CO2削減量】

- 中・小型旅客機対応GPU (90kVA) : 22.9トン-CO2
- 大型旅客機対応GPU (180kVA) : 17.9トン-CO2 **合計40.8トン/6ヵ月**

国土交通省関係者、羽田空港にて当社GPU設備（航空機用地上動力供給設備）をご視察



- 空港を含む交通分野における脱炭素化を積極的に推進しております国土交通省の皆様が、航空業界の脱炭素化推進に向けた取り組みを具体的にご確認いただくことを目的として、当社のGPU（航空機用地上動力供給設備）をご視察いただき、**当社の脱炭素化に向けた取り組みについて一層のご理解を賜ることができました。**
- 当社は、環境への貢献と企業価値の向上を同時に実現することを目指し、**空港における脱炭素化という重要な社会的課題**に対し、積極的に貢献してまいります。

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス



柏ガーデン野菜収穫イベントを開催

- 当社では、2020年12月より障がい者雇用を行っており、株式会社エスプールプラスが運営している「ソーシャルファームわーくはぴねす農園柏第3」（通称：柏ガーデン）にて野菜作り、収穫した野菜は地域社会への貢献活動として柏市を中心とした子ども食堂への寄付や社員への還元をしております。この度、柏ガーデンの活動を社内外の皆様へ広く知っていただき、認知度向上と多様性への理解を深めるイベントを開催しました。
- ご参加された皆様に、農園スタッフが一生懸命育てた新鮮な無農薬野菜を収穫していただき、喜びと感謝のもと無事にイベントを終了することができました。



ダイバーシティ経営の推進（第3四半期以降継続的に実行）

- 当社は2024年に実施された「第6回ダイバーシティインテックス」に参加し、その結果を受けて、独立社外取締役であり、株式会社イー・ウーマン代表取締役社長の佐々木かをり氏を講師に迎え、役員研修を実施しました。
- 当社は、企業成長に資する「ダイバーシティ経営」の推進として、多様な人材が長期的に企業価値の創造に寄与できるよう、佐々木氏のグローバルな視点や示唆、そして積極的な姿勢を経営層と従業員全体で共有し、理解を深める環境を構築してまいります。



泰日経済技術振興協会（TPA）の皆様、当社訪問および現場見学

- 泰日経済技術振興協会（以下、TPA）の皆様が当社を訪問され、当社設備をご見学いただくと共に、既に当社にて活躍しているタイ人エンジニアの仕事ぶりをご見学いただきました。
- 人材不足が否めない中、当社はタイ現地法人との連携とともに、TPAのご協力もいただきながら、今年度も優秀なタイ人エンジニアの採用を行う計画です。

社会 Social

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

企業統治 Governance

AGPの方針

- スタンダード市場のコンセプトに準じて、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする経営を行います。適切なガバナンスの仕組みを整え、透明性・公正性を高めると共にリスクマネジメントを強化することで経営基盤の強化を図ります。また、企業経営において公正な判断・運営がなされるよう、監視・統制する仕組みの整備、浸透、運用の強化を図ります。

AGP取り組み目標

- コーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目について、本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成する方針です。

現在2023年度末までに10項目を達成。

本中期経営計画最終年度である2025年度末までに残り9項目を達成し、
全項目を達成する計画としております。

【コーポレートガバナンスコードへの対応】

- **4-8③：特別委員会を設置（2024年8月）**
当社と支配株主等との取引において、会社や株主共同の利益を害することのないよう、支配株主等との利益相反リスクについて独立した立場で審議・検討を行う事で、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図ることが目的
- **1-7：関連当事者取引管理規則の制定を進める（第4四半期予定）**

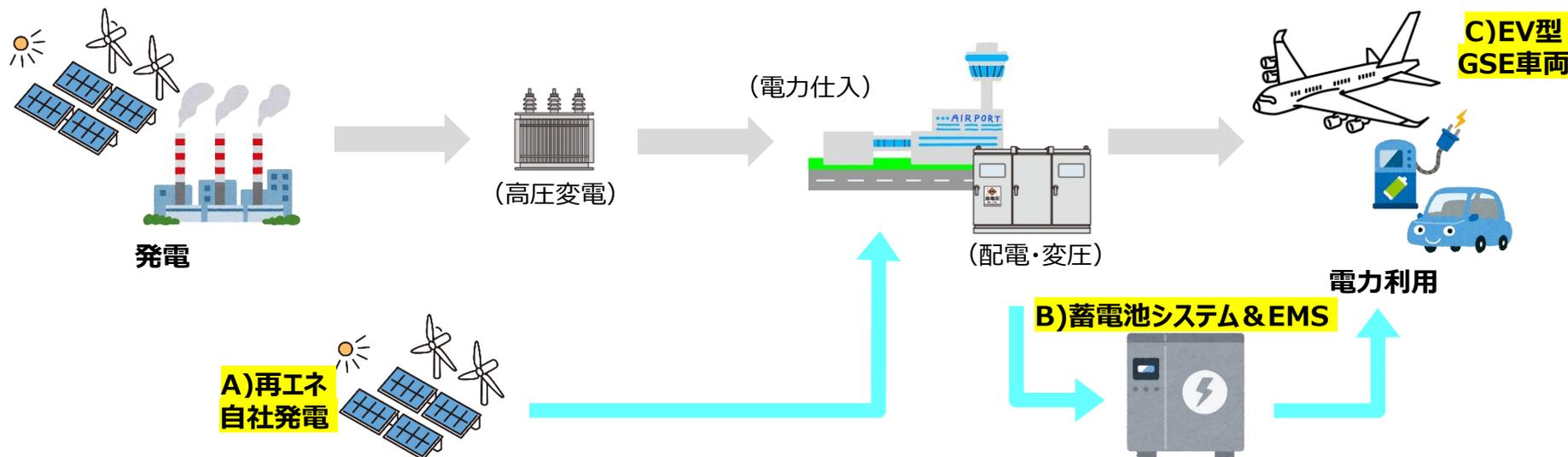
中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 成長の実現 ～

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

電力の仕入れから利用までの流れ



A) 太陽光発電システム等の保有による
自社グリーン発電の確保

B) 蓄電池システム、EMS等の活用による
電力利用の最適化

C) GSEのEV化に向けた充電ステーション
設置とGSE共有化

A) 当社の利用する電力のグリーン化の検討を開始

B) 今年度末を目標にEMSのPOC (Proof of Concept) の開発。武蔵野大学と共同研究開発

C) 各空港運営管理会社と協議・検討中

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 成長の実現 ～

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開

AGPのタイ事業展開の背景



国家政策：空港技術インフラ輸出

- 我が国では、「質の高いインフラ」を武器に、日本の経済成長と国際的プレゼンスの向上を目指しており、「経済成長戦略」の一環として、**空港技術インフラの輸出**はその代表的な政策の一つである。
- タイに関しては、ドンムアン空港やスワンナプーム空港の拡張支援、ウタパオ空港プロジェクトへの参画を目指している。

国家政策を背景に、動力関連事業の新たな市場開拓

AGPが具備する**日本独自空港技術**を持ってして、海外市場でのプレゼンスを強化しながら、**タイでのビジネス展開**に向けて積極的に取り組んでいる最中

- 2015年に策定した「長期ビジョン2025」において、動力事業の海外展開を成長戦略の一環として掲げ、特にASEAN諸国におけるビジネス拡大に積極的に取り組む方針を明示しました。その一環として、2018年にはタイ現地法人であるAGPTを設立しました。
- また、中期経営計画（2022～2025年）においても、ASEAN諸国でのビジネス拡大を引き続き重要な施策と位置付けています。
- しかし、COVID-19パンデミックの影響により、タイ国際航空の経営破綻をはじめとする航空需要の大幅な減少が生じた結果、**タイの空港拡張計画には一時的な見直しや遅延が発生**しました。
- それにもかかわらず、**現在ではこれらの計画が再始動**し、将来的な航空需要の回復を見据えて進展しています。さらに、観光業におけるGDPもパンデミックの影響で一時的に低迷しましたが、2023年から急速に回復し、2024年には外国人観光客数が約3,654万人に達し、観光収入は約3兆バーツ（約14.8兆円）を記録し、GDPに締める割合は再び上昇し、**約20%**に達成

- **現在、ターゲット3空港について現地ステークホルダーと協議中**
- **商材の現地調達に向け、素材の単板試験評価を実施中**

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 戦略投資と還元の両立 ～



戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主, 従業員, 社会)の好循環経営



戦略投資

更新投資

- ・ **固定式埋設型GPU**の設備維持更新
- ・ COMBO仕様変更

成長投資・事業投資

- ・ 必要となる機能具備に向けた**技術調査・検証を開始**

人的資本投資

- ・ **賃金水準の引き上げ**
- ・ 積極採用(外部から専門知識を有した方を経営幹部に採用: 副社長、部長、管理職) 既に11名ほど採用済み
- ・ **ダイバーシティインデックス**

研究開発投資

- ・ **固定式埋設型GPU**性能向上に向けた研究開始
- ・ 地上動力供給設備における塩害対策の強化
- ・ 省人化に向けたIoT/AI

成果の還元

株主還元

■ **第59期** 株主総会にて2023年度の業績結果に鑑み、期末配当10円増配し30円の配当を決定
中間配当10円→15円、期末配当20円→30円

結果として年間配当45円
現在、2年連続増配

■ **第60期** 2024年度の配当は以下を予想
中間配当20円、期末配当20円

年間配当は1株当たり40円を予想

上方修正に伴い、期末配当25円で+5円増配
年間配当は1株当たり45円を予想

中計期間3年間の累積着地予想は、
総還元性向100%以上

従業員還元

平均10,166円賃金UP
(MAX20,000円)

社会還元

CO2 排出量削減
220,639トン

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

株主還元方針および3Q時点の状況について



中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、**中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。**
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、**本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。**

2024年度配当予想

- 今期業績の上方修正に伴い増配、期末配当予想20円→25円に修正（2024年10月30日開示）
- **中間配当20円+期末25円で年間45円の配当予想。（前期実績45円）**

株主構成と流通株式比率の状況

- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2024/3/31から変動なく73%
- 流通株式比率はその他事業法人等の保有株式数の増加により、2024年12月31日現在の流通株式比率は23.03%となっており、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

	①2023/6/30	②2023/9/30	③2023/12/31	④2024/3/31	⑤2024/6/30	⑥2024/9/30	⑦2024/12/31	⑦-⑥
発行株式数	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	29,100	31,100	31,100	31,100	38,100	38,100	38,100	0
自己株式	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	0
その他の事業法人等 ^{*1}	248,100	243,700	245,400	360,955	251,600	434,100	462,500	28,400
非流通株式数	10,175,435	10,173,035	10,174,735	10,290,290	10,187,935	10,370,435	10,398,835	28,400
流通株式数	3,334,565	3,336,965	3,335,265	3,219,710	3,322,065	3,139,565	3,111,165	-28,400
流通株式比率	24.68%	24.70%	24.69%	23.83%	24.59%	23.24%	23.03%	-0.21%

(*1) 3株主以外の一般法人

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み 株主還元方針および3Q時点の状況について



エージーピー株価推移（2025/1/24まで）



APPENDIX

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上

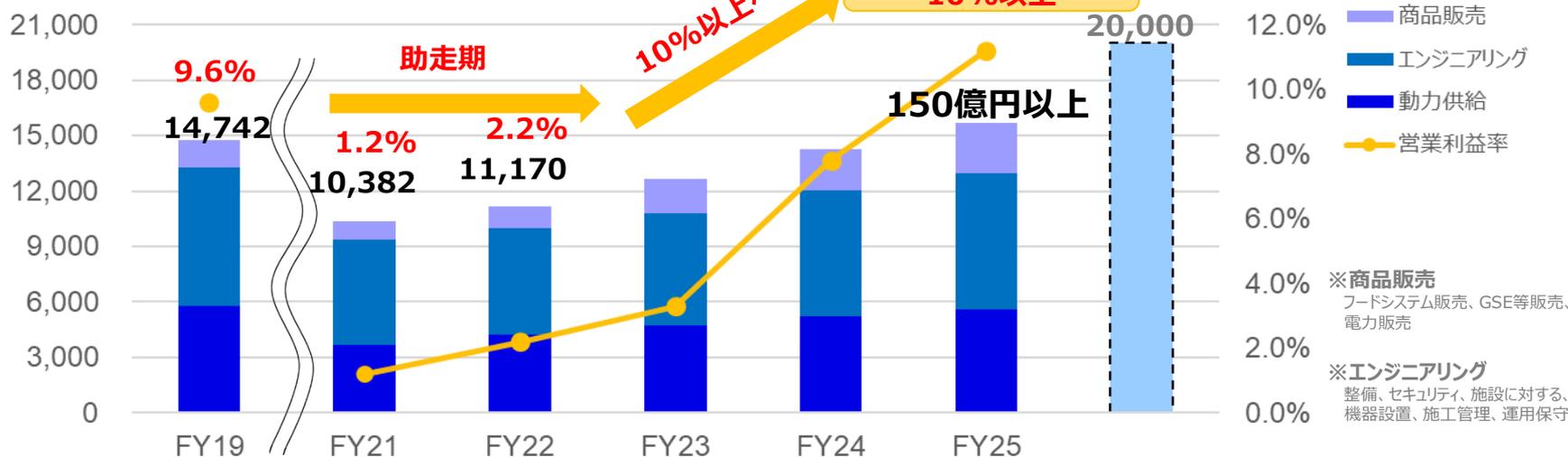
連結営業利益率
10%以上

ROE
10%以上

空港外売上比率
20%以上

CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

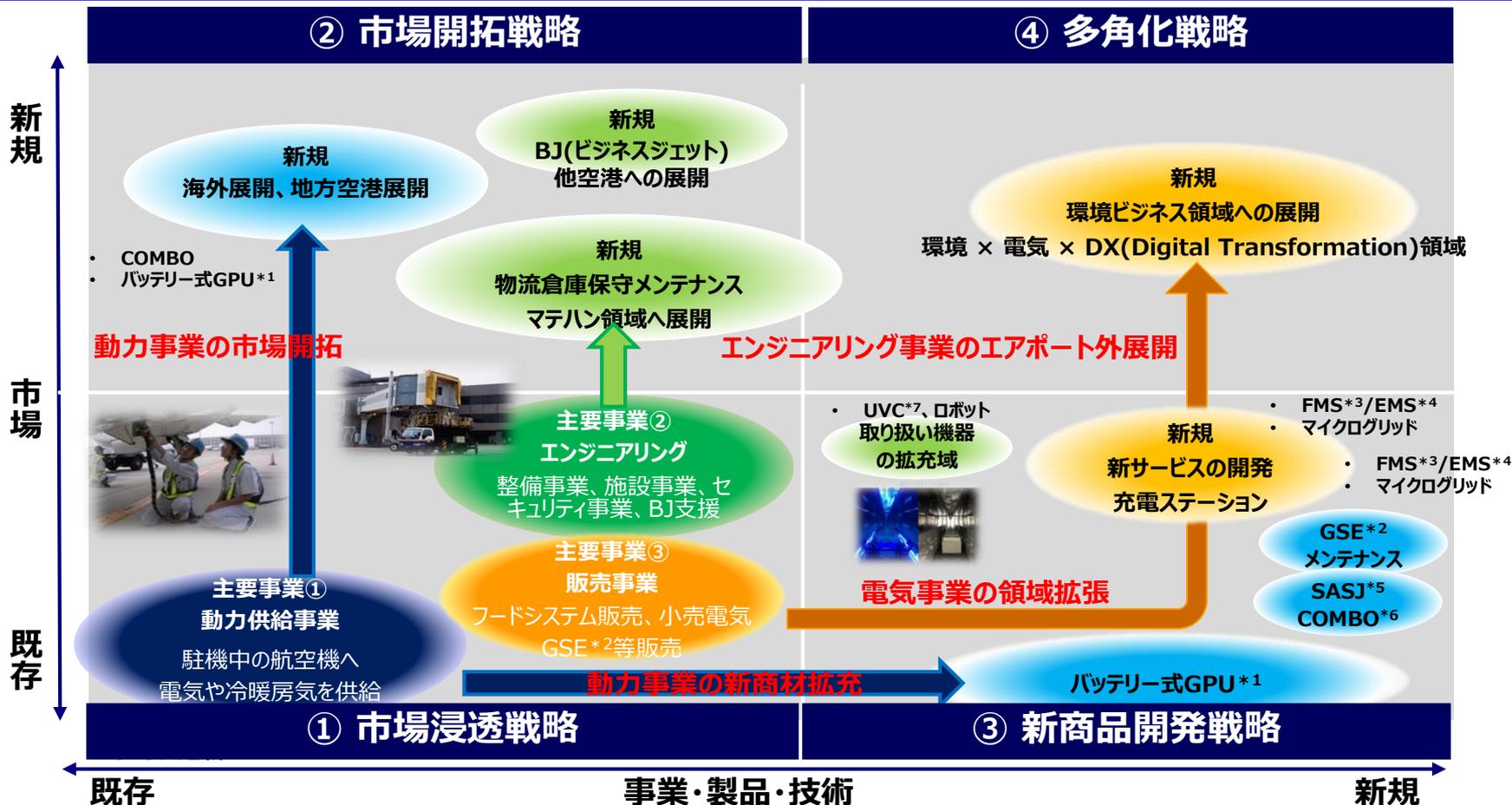
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備)

*3FMS : Fleet Management System

*5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)

*2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材)

*4EMS : Energy Management System

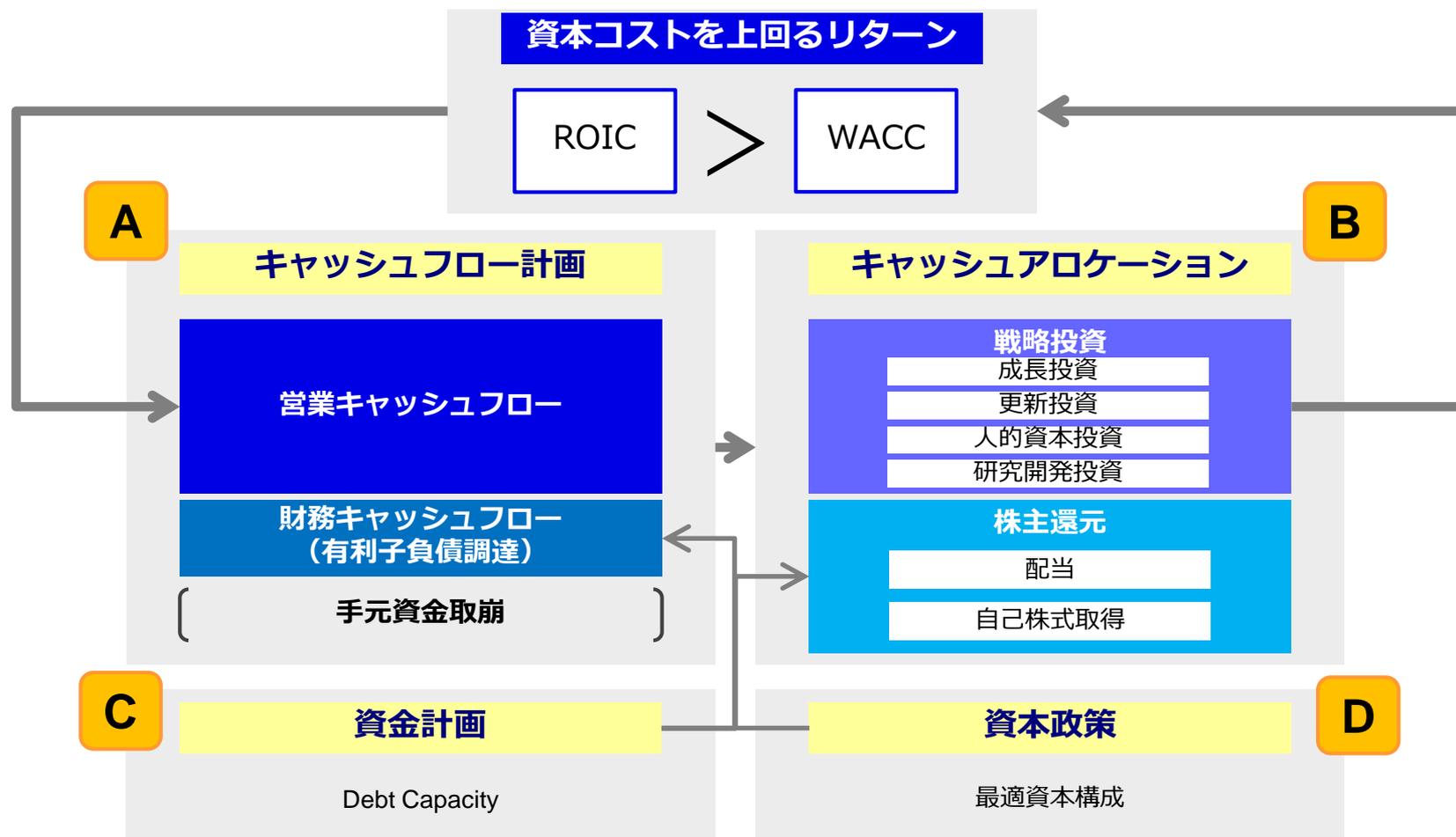
*6COMBO : SASJ社取り扱い機材

*7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』～財務フレームワーク～

- 資本コストを意識し、資本効率の高い経営を推進することにより、キャッシュリターンを最大化を図ります。
- 資金配分においては、戦略投資・株主還元・健全な財務基盤の維持をバランスよく進めて参ります。
- 将来に向けたAGPの企業価値を高めるために、ESG経営を推進し人的資本投資や研究開発投資を行います。

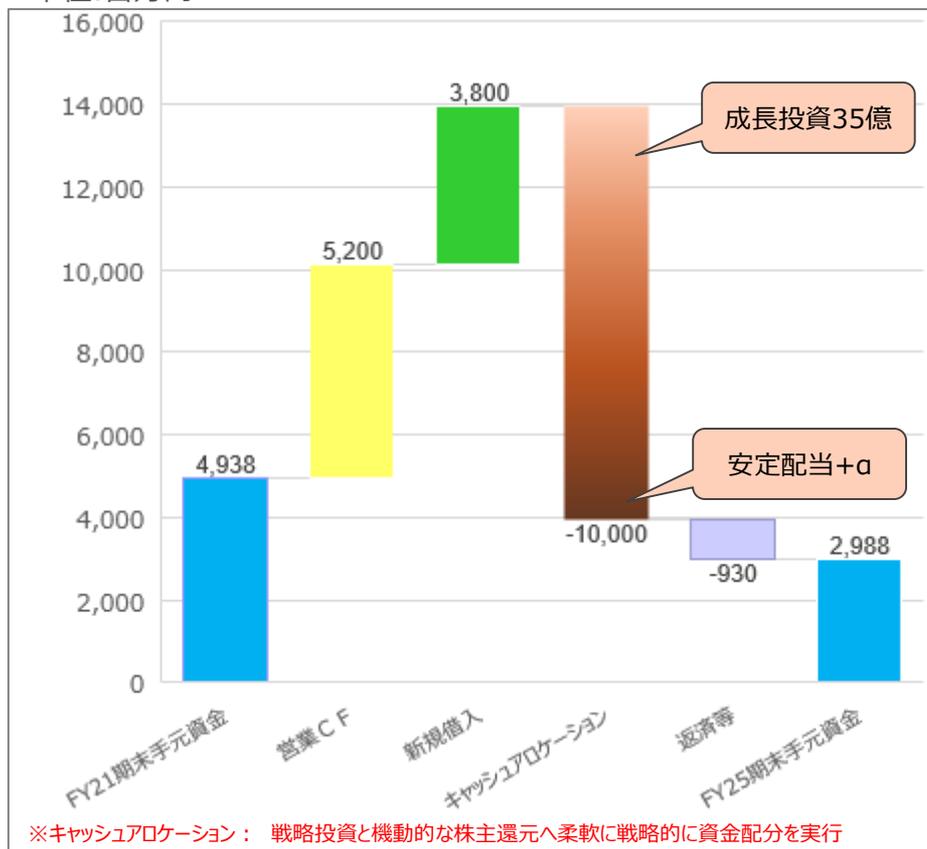


APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ A 財務キャッシュフロー計画 ～

- キャッシュフロー計画は、手元資金に加え、営業CF、新規借入金（有利子負債）を活用し、積極的な戦略投資を行いつつ、株主還元の充実を図ります。
- ESG経営を推進し、人的資本投資・研究開発投資も重視して参ります。

単位:百万円 FY22-25 キャッシュフロー計画



【基本的な考え方】

① 営業キャッシュ最大化

- ・ 既存資産の稼働率向上
- ・ 事業の選択と集中による収益性向上
- ・ 棚卸資産の圧縮
- ・ 生産性向上・業務効率化

② 有利子負債の有効活用(新規借入を含む)

- ・ 機動的な資本政策への対応
- ・ 現預金水準の適正化

③ キャッシュの資金用途

➤ 成長戦略

- ・ 地方・海外空港へのGPU展開
- ・ 環境×電気×DX領域での新規事業創出
- ・ M&A、出資などの資本提携による協業

➤ 空港再編・拡張

- ・ 空港再編・拡張に伴う設備更新(FY26以降の計画案も含む)

➤ 設備保全

- ・ 設備の安定稼働に必要な設備更新

➤ 人的資本投資 / 研究開発投資

- ・ 将来のAGPに向けて、人材を資本として捉え投資
- ・ 技術開発部を新設し技術力を強化

④ 株主還元の拡充 *1

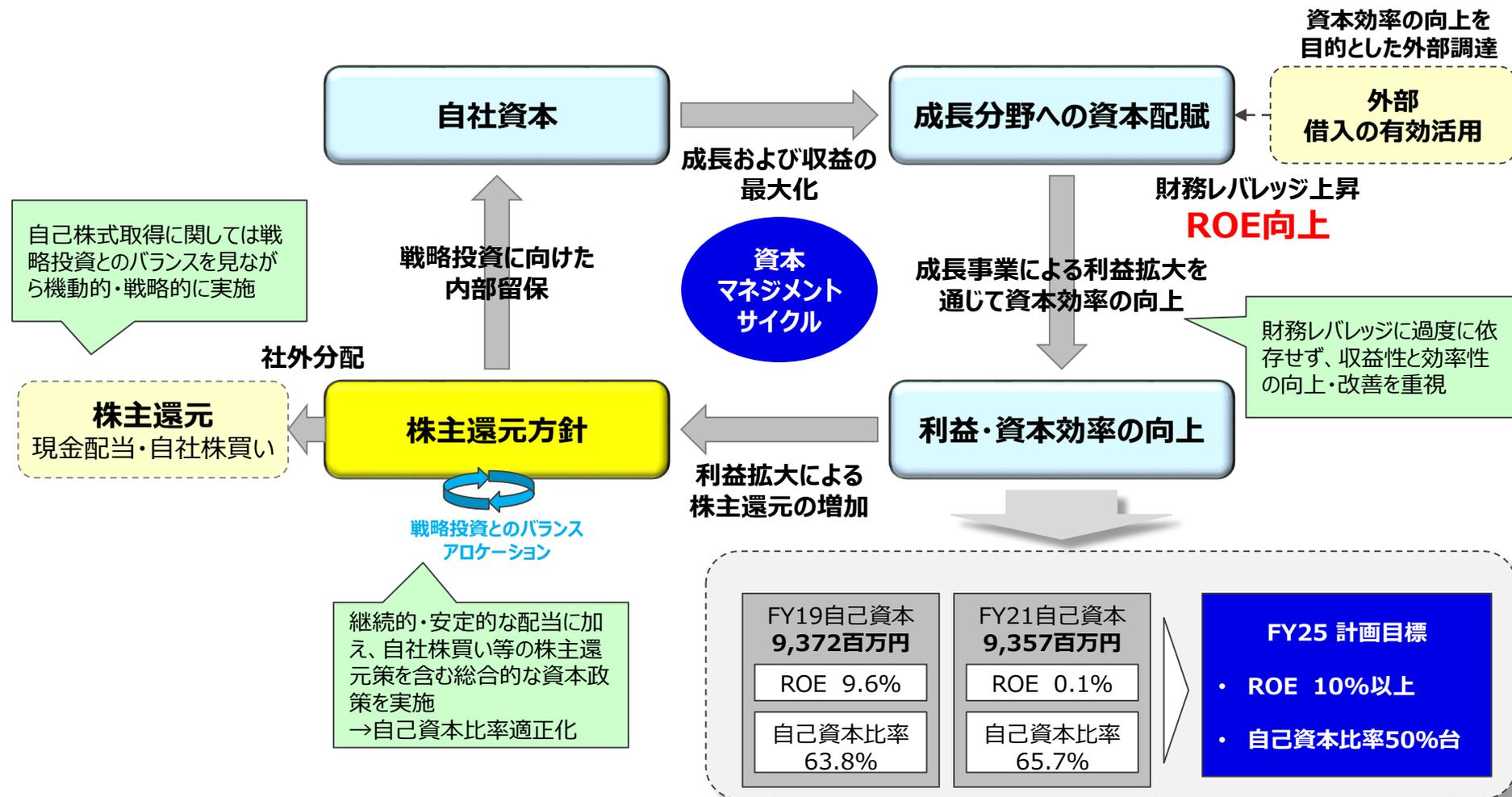
- ・ 安定配当に加え、機動的な株主還元

*1 当社はコロナ禍による航空業界全体への損失影響を受け、FY20は過去最大の赤字となり株主還元(配当)が適いありませんでしたが、FY21は黒字着地にでき、また、この先の事業の安定化、成長事業の萌芽が見込める状況になったため、株主還元を増やし、戦略投資を押し進めてまいります。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ B キャッシュアロケーション（2）マネジメントサイクル～

- キャッシュアロケーションについては、以下のようなマネジメントサイクルを運用し、戦略投資と株主還元を業績状況に沿って適切に実施していきます。



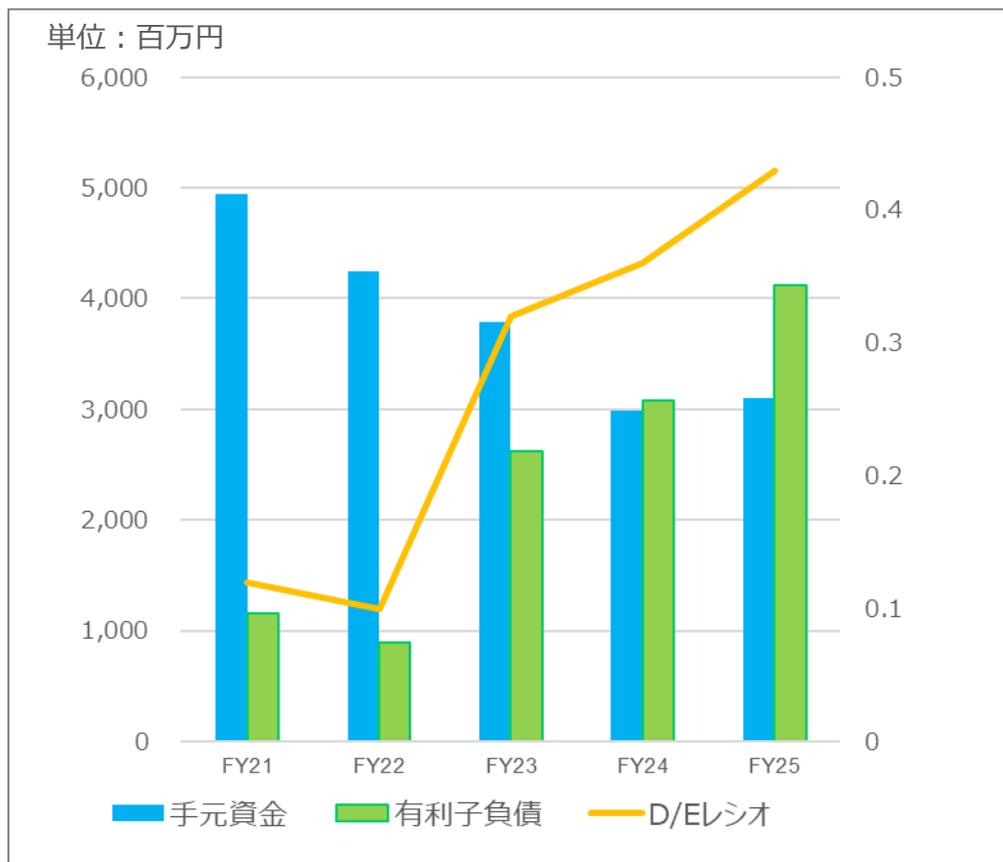
APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ C 資金計画 ～

- 資金計画においては、有利子負債を成長投資、人的資本投資、研究開発投資等の戦略投資のために積極的に活用します。
- 一方で、財務健全性の観点からD/Eレシオを0.5を上回らないこととします。

FY22-25 手元資金/有利子負債の推移（計画）

【資金調達の方針】



- 戦略投資の実行と安定的な事業運営を行うため、資本効率を高めつつ、事業運営に必要な流動性と多様な調達手段を確保することとする。（金融機関以外も含む）
- 資金調達にあたっては、安全性、資金効率化及び調達コストの抑制を図ることを目的に、金融機関のコミットメントライン契約を活用するなど十分な流動性を確保する。
- 有利子負債について安全性の観点からD/Eレシオは0.5を上回らないこととする。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D① 資本政策 株主還元方針 ～

株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D② 資本政策 上場維持に向けて資本政策 ～

- 流通株式比率25%以上の条件を満たし、上場を維持するために、政策的な保有を目的として所有される当社株式の縮減を促す他、各種施策を機動的に検討・実施いたします。
- 単に基準の充足を目的とするのではなく、これを契機に、最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え、企業価値向上に資する施策を押し進めます。

■ 流通株式比率の向上に向けた取り組み：

既知のとおり、東証は2022年4月4日付で、新市場区分への見直しが行われ、**当社はスタンダード市場での上場維持**を考えております。しかしながら、現状において、**流通株式比率の基準を満たしていませんので、この基準を充たすべく調整・検討を進めて参ります**。『現在、流通株式比率向上に向けて、専門家を交えてあらゆる手段を鋭意検討しております。市場および株価への影響を最小化しつつも、**早期に流通株式比率を高めることができる具体的手法を実行**していきたいと考えております。』(*1)

課題：

過去の設立から現在に至るまでの経緯により、上位3位までの事業法人による当社株式保有が8割を占めており出来高が些少となっています。それに起因して純投資目的の投資家の参加率が低い状況(*1)を招いていることから、流通株式数の増加と共に株価・出来高の向上に向けて積極的なPR活動およびIR活動を推進。

施策：

当社株式を多く保有されている株主による当社株式保有比率低減

『過去の設立経緯から当社株式を多く保有されている株主がございますが、かかる株式につきましては、当該株主の方針を尊重する一方、当社の流通株式の状況をご理解いただいた上で、当社株式の保有比率低減に向けて、自己株式の取得消却等による固定株の縮小に向けた取組みを、相互信頼関係のもと推進していくご協力をお願いしております。』(*1)

*1 (12/23開示新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書より)

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。